

様式第 1 号

年 月 日

日本銀行調査統計局長 殿

委託申出者（署名又は記名押印）

オーダーメイド集計の委託申出書

標記について、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 34 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおりオーダーメイド集計の実施に係る申出を行います。

様式第 1 号別紙

【 公的機関の場合 】

(委託申出者が公的機関の場合は、本欄に記入してください。)			
当該公的機関の名称			
担当部局又は機関の名称			
所在地	〒		
連絡先担当者の所属、職名			
連絡先担当者氏名 (フリガナ)			
連絡先(電話番号)		連絡先 (e-mail)	

【 法人等の場合 】

(委託申出者が法人等の場合は、本欄に記入してください。)			
当該法人等の名称			
住所	〒		
代表者又は管理人の職名			
代表者又は 管理人の氏名 (フリガナ)			
連絡先担当者の所属、職名			
連絡先担当者氏名 (フリガナ)			
連絡先(電話番号)		連絡先(e-mail)	

【 個人の場合 】

(委託申出者が個人の場合は、本欄に記入してください。)			
職業、所属、職名			
氏名 (フリガナ)		生年月日	
住所	〒		
連絡先(電話番号)		連絡先(e-mail)	

【 代 理 人 】

(代理人に委任する場合は、本欄に記入してください。)			
職業、所属、職名			
氏名 (フリガナ)		生年月日	
住所	〒		
連絡先(電話番号)		連絡先(e-mail)	

1 利用する調査票情報に係る統計調査の名称、年次等	(名称)	(年次等)
	当該調査票情報を特定するために必要な事項	
2 統計成果物の利用目的等	(1) 利用の区分	
	<input type="checkbox"/> 研究	ア欄へ
	<input type="checkbox"/> 教育	イ欄へ
	<input type="checkbox"/> デジタル社会形成	ウ欄へ
	※ いずれかを選択する。	
	ア 研究利用の場合	
	① 研究の名称	
	② 研究の必要性	
	③ 研究の内容	
	④ 研究の実施期間	
イ 教育利用の場合		
① 学校及び学部学科の名称		
② 授業科目の名称		
③ 授業科目の目的及び内容並びに統計成果物を授業科目で利用する必要性		
④ 統計成果物を授業科目で利用する期間		
ウ デジタル社会形成基本法に規定する特定公共分野における利用の場合		
① 該当する特定公共分野		
② 統計成果物が国民経済の健全な発展又は国民生活の向上に資する旨及びその具体的な内容		





<p>7 その他必要な事項</p> <p>※ 利用目的の公益性を裏付ける書類名や、統計成果物作成の際に参考とするための各種の資料名を記入し、その資料を添付して下さい。</p>	
<p>8 日本銀行からの特記事項</p>	<p>※ 日本銀行は、業務上必要と判断した場合、本委託申出書の承諾・不承諾に関わらず、本委託申出書に記載された「オーダーメイド集計」の内容と同一又は類似する計数を作成・公表する場合があります。</p>

備考

- 1 委託申出者については、
  - ① 公的機関の場合、「郵便番号・所在地」に担当部課等の郵便番号・所在地をそれぞれ記載すること。
  - ② 法人等の場合、「郵便番号・所在地」に本店又は主たる事務所の郵便番号・所在地を記載すること。
- 2 記載内容が多くなる場合には、必要に応じて、様式には簡潔にその概要及び「詳細は別添○参照」の旨を記載するとともに、詳細を記載した資料を添付することとして差し支えない。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。